

東日本ユニオン **TOKYO**

JR東日本労働組合東京地方本部
発行責任者 郷 重雄
発 行 東京地方本部教宣部
2017年11月14日NO. 47

年末手当第2回目交渉！

中央本部は、11月13日、申第4号「2017年度年末手当に関する申し入れ」について第2回目の交渉を行いました。本部交渉団は基準内賃金の3.6ヶ月分を柱とする要求の満額回答を強く求めました

- 中長期的な動向を踏まえつつも、直近の業績を判断要素に据えるべきである。「過去最高」の第2四半期決算を受け、すべてのJR労働者は「期待感」を持っている。**過去最高の業績に見合った正当な成果配分を求める。**
- 「営業費用の増」は将来への投資であり、ネガティブ要素ではない。過去最高の業績や足もとの経済情勢を見ても「3.6ヶ月要求」は当然の数字である。「世間に突出感を与えないように」と言うが、そもそも「突出感」とは何を指しているのか。**経営側の出し渋りは許さない！**
- 「中長期的な動向も見極める必要がある」と言うのであれば、同時に「今までの中長期的な振り返りが必要である！」
- 「生産年齢人口の減少」と言うが「就労者人口」は増えており、訪日外国人旅行者数はすでに昨年の2404万人を突破し、過去最高となることが見込まれている。**JR労働者は日々「安全・安定輸送の確保」と「サービスのレベルアップ」を行うべく努力している！**
- 300万株以上もの「自社株買い」を行い、自社株の価値を高めるなど**経営体力は十二分にある。満額回答を強く求める！**

経営体力があるのであるから、
経営側は自信をもって
「満額回答」するべきだ！

